

平成16年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成15年11月19日

上場会社名 ニチレキ株式会社

上場取引所

東大

コード番号 5011

本社所在都道府県

東京都

(URL http://www.nichireki.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

菱山 貴史

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部副本部長

高橋 保守

TEL (03) 3265 - 1511

中間決算取締役会開催日 平成15年11月19日

中間配当制度の有無

無

単元株制度採用の有無

有 (1単元1,000株)

1. 15年9月中間期の業績 (平成15年4月1日 ~ 平成15年9月30日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	8,034	21.6	885	-	774	-
14年9月中間期	10,250	6.3	50	29.2	128	17.8
15年3月期	24,686		1,178		1,289	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	488	-	15.43	
14年9月中間期	84	17.8	2.66	
15年3月期	469		13.55	

(注) 期中平均株式数 15年9月中間期 31,630,432株 14年9月中間期 31,676,045株 15年3月期 31,661,025株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年9月中間期	-		-	
14年9月中間期	-		-	
15年3月期	-		12.00	

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	28,087	20,827	74.2	658.56
14年9月中間期	29,035	20,801	71.6	656.85
15年3月期	31,875	21,121	66.3	666.47

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 31,625,854株 14年9月中間期 31,668,629株 15年3月期 31,632,369株

期末自己株式数 15年9月中間期 60,101株 14年9月中間期 17,326株 15年3月期 53,586株

2. 16年3月期の業績予想 (平成15年4月1日 ~ 平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	期 末
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	21,550	250	150	12.00	12.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 4円74銭

上記の予想は、当社が現時点で把握可能な情報から判断する一定の前提に基づいた見込みであり、実際の業績は、今後様々な要因によっては、当社の見込みと異なるかもしれないことをご承知おきください。上記の業績予想に関連する事項につきましては、添付資料4頁をご参照下さい。

6 . 個別中間財務諸表等

中間財務諸表
中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		7,365,764		6,409,577		5,935,172	
2 受取手形		2,387,774		1,965,704		3,290,991	
3 売掛金		5,719,655		4,784,666		8,415,782	
4 たな卸資産		738,513		834,523		789,154	
5 その他		1,411,104		1,436,546		1,454,144	
6 貸倒引当金		57,021		38,986		64,968	
流動資産合計		17,565,791	60.5	15,392,033	54.8	19,820,277	62.2
固定資産							
1 有形固定資産	1 2						
(1) 建物		1,943,063		2,271,268		2,319,178	
(2) 機械装置		2,485,475		2,246,979		2,373,152	
(3) 土地		2,083,909		2,088,069		2,083,909	
(4) その他		1,197,367	7,709,815	26.6	1,553,369	8,159,686	29.1
2 無形固定資産		688,897	2.4	727,769	2.6	790,094	2.5
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,003,741		2,997,751		1,957,927	
(2) その他		1,202,248		925,821		1,342,798	
(3) 貸倒引当金		135,348	3,070,641	10.6	115,837	3,807,735	13.6
固定資産合計		11,469,354	39.5	12,695,191	45.2	12,054,834	37.8
資産合計		29,035,146	100.0	28,087,224	100.0	31,875,112	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		1,878,298		310,727		2,439,702	
2		1,917,830		1,855,928		3,480,408	
3	2	600,000		600,000		610,000	
4				1,785,855		1,105,619	
5		454,344		411,000		400,000	
6		1,516,742		355,955		738,244	
流動負債合計		6,367,215	21.9	5,319,467	18.9	8,773,975	27.5
固定負債							
1	2	180,000		170,000		220,000	
2		1,525,246		1,552,109		1,538,355	
3		131,100		112,830		141,080	
4		30,000		105,303		79,800	
固定負債合計		1,866,346	6.4	1,940,242	6.9	1,979,235	6.2
負債合計		8,233,562	28.4	7,259,709	25.8	10,753,211	33.7
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		2,919,681	10.1	2,919,681	10.4	2,919,681	9.2
1 資本準備金		2,017,689		2,017,689		2,017,689	
資本剰余金合計		2,017,689	6.9	2,017,689	7.2	2,017,689	6.3
利益剰余金							
1		729,920		729,920		729,920	
2		13,063,750		13,114,056		13,063,750	
3		1,609,833		1,036,562		1,994,637	
利益剰余金合計		15,403,504	53.1	14,880,540	53.0	15,788,308	49.5
その他有価証券 評価差額金		467,464	1.6	1,030,552	3.7	414,560	1.3
自己株式		6,756	0.0	20,948	0.0	18,339	0.1
資本合計		20,801,583	71.6	20,827,514	74.2	21,121,900	66.3
負債・資本合計		29,035,146	100.0	28,087,224	100.0	31,875,112	100.0

中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			10,250,508	100.0		8,034,811	100.0		24,686,435	100.0
売上原価	3		7,742,212	75.5		6,414,696	79.8		18,610,285	75.4
売上総利益			2,508,295	24.5		1,620,114	20.2		6,076,149	24.6
販売費及び一般管理費	3		2,457,738	24.0		2,505,355	31.2		4,897,750	19.8
営業利益又は 営業損失()			50,557	0.5		885,240	11.0		1,178,399	4.8
営業外収益										
受取利息・配当金		36,806			39,288			46,763		
その他		78,839	115,646	1.1	130,359	169,648	2.1	153,553	200,317	0.8
営業外費用										
支払利息		8,526			7,311			15,551		
その他		29,650	38,176	0.4	51,502	58,813	0.7	73,284	88,835	0.4
経常利益又は 経常損失()			128,027	1.2		774,406	9.6		1,289,880	5.2
特別利益	1		48,236	0.5		22,194	0.3		61,279	0.2
特別損失	2		14,942	0.1		16,336	0.2		486,862	2.0
税引前中間(当期) 純利益又は中間純損 失()			161,321	1.6		768,549	9.6		864,298	3.5
法人税、住民税 及び事業税		80,574			26,245			360,000		
法人税等調整額		3,548	77,025	0.8	306,614	280,369	3.5	35,198	395,198	1.6
中間(当期)純利益 又は中間純損失 ()			84,295	0.8		488,179	6.1		469,099	1.9
前期繰越利益			1,525,537			1,524,742			1,525,537	
中間(当期)未処分 利益			1,609,833			1,036,562			1,994,637	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
会計処理基準に関する事項	<p>(1) 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 子会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法に基づき算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>たな卸資産 製品・商品 先入先出法に基づく原価法</p> <p>原材料 総平均法に基づく原価法</p> <p>未成工事支出金 個別法に基づく原価法</p> <p>(2) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっている。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。</p> <p>また、取得価額10万円以上20万円未満の少額資産については、3年均等償却によっている。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p>	<p>(1) 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 同左</p> <p>たな卸資産 製品・商品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>(2) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 子会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法に基づき算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>たな卸資産 製品・商品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>(2) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法によってい る。 ただし、自社利用の ソフトウェアについ ては、社内における 利用可能期間(5年) に基づく定額法によ っている。</p> <p>長期前払費用 均等償却によってい る。</p> <p>(3) 引当金の計上基準 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れ による損失に備える ため、一般債権につ いては、貸倒実績率 による計算額を、貸 倒懸念債権等特定の 債権については、個 別に回収可能性を勘 案し、回収不能見込 額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に 備えるため、当中間 会計期間に負担すべ き支給見込額を計上 している。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、発生基準を適用し内規に基づく必要額を計上している。</p> <p>(4) 収益の計上基準 売上高の完成工事は工事完成基準によっている。</p> <p>(5) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 収益の計上基準 同左</p> <p>(5) リース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 収益の計上基準 同左</p> <p>(5) リース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>従来、借上社宅家賃の従業員負担及び関係会社等からの土地及び建物の賃貸収入を営業外収益の「その他」、また、これらに対応する費用は「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」にそれぞれ計上していたが、金額的な重要性が高まったことから当中間会計期間から借上社宅家賃の従業員負担については、会社が負担する費用の実額を明確にするため、「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」からの控除、また、関係会社等からの土地及び建物の賃貸収入及びこれに対応する費用については、より明確な費用収益対応を図るため、営業外収益の「その他」及び営業外費用の「その他」へ計上する方法にそれぞれ変更した。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて当中間会計期間の売上総利益は6,024千円増加し、営業利益は52,540千円増加した。但し、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はない。</p>		<p>(社宅家賃及び土地建物賃貸)</p> <p>従来、借上社宅家賃の従業員負担及び関係会社等からの土地及び建物の賃貸収入を営業外収益「受取家賃及び地代」、また、これらに対応する費用は「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」にそれぞれ計上していたが、金額的な重要性が高まったことから当事業年度から借上社宅家賃の従業員負担については、会社が負担する費用の実額を明確にするため、「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」から控除、また、関係会社等からの土地及び建物の賃貸収入及びこれに対応する費用については、より明確な費用収益対応を図るため、営業外収益の「不動産賃貸収入」及び営業外費用の「不動産賃貸費用」へ計上する方法にそれぞれ変更した。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ当事業年度の売上総利益は12,286千円増加し、営業利益は149,705千円増加した。但し、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はない。</p>
		<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微である。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
	(中間貸借対照表関係) 「未払金」は、前中間会計期間末は、流動負債の「その他」に含めて表示していたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記した。なお、前中間会計期間末の「未払金」の金額は、638,380千円である。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微である。</p> <p>なお、中間財務諸表規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表規則により作成している。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度 (平成15年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 11,061,537千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 11,515,579千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 11,143,483千円
2 次の有形固定資産につき工場財団を組成し、長期借入金(1年以内返済予定額を含む)の担保に供している。	2 次の有形固定資産につき工場財団を組成し、長期借入金(1年以内返済予定額を含む)の担保に供している。	2 次の有形固定資産につき工場財団を組成し、長期借入金(1年以内返済予定額を含む)の担保に供している。
建物 69,183千円	建物 64,916千円	建物 66,973千円
機械装置 9,053	機械装置 8,992	機械装置 8,892
土地 490,560	土地 490,560	土地 490,560
その他の有形固定資産 8,538	その他の有形固定資産 8,492	その他の有形固定資産 8,492
計 577,336	計 572,962	計 574,918
短期借入金(1年以内返済予定長期借入金) 100,000	短期借入金(1年以内返済予定長期借入金) 100,000	短期借入金(1年以内返済予定長期借入金) 110,000
長期借入金 180,000	長期借入金 170,000	長期借入金 220,000
計 280,000	計 270,000	計 330,000
3 受取手形裏書譲渡額 1,063千円	3 受取手形裏書譲渡額 千円	3 受取手形裏書譲渡額 9,516千円
4 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結している。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりである。	4 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結している。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりである。	4 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結している。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりである。
当座貸越極度額 200,000千円	当座貸越極度額 200,000千円	当座貸越極度額 200,000千円
借入実行残高 千円	借入実行残高 千円	借入実行残高 千円
差引額 200,000千円	差引額 200,000千円	差引額 200,000千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1 特別利益の主要項目 貸倒引当金 45,806千円 繰戻益 2 特別損失の主要項目 固定資産除却損 工具器具備品 1,699千円 その他 496千円 計 2,196千円 3 減価償却実施額 有形固定資産 401,285千円 無形固定資産 67,132千円 投資その他の資産 197千円	1 特別利益の主要項目 貸倒引当金 19,420千円 繰戻益 2 特別損失の主要項目 固定資産除却損 工具器具備品 134千円 その他 - 千円 計 134千円 3 減価償却実施額 有形固定資産 375,838千円 無形固定資産 81,174千円 投資その他の資産 255千円	1 特別利益の主要項目 貸倒引当金 41,361千円 繰戻益 2 特別損失の主要項目 固定資産除却損 機械装置 12,213千円 その他 4,068千円 計 16,283千円 3 減価償却実施額 有形固定資産 813,311千円 無形固定資産 136,091千円 投資その他の資産 626千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																									
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">当中間会計期間</th> </tr> <tr> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具器具備品等) (千円)</td> <td>223,985</td> <td>91,277</td> <td>132,707</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア (千円)</td> <td>37,349</td> <td>8,092</td> <td>29,257</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>261,334</td> <td>99,369</td> <td>161,964</td> </tr> </tbody> </table>		当中間会計期間			取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	その他(工具器具備品等) (千円)	223,985	91,277	132,707	ソフトウェア (千円)	37,349	8,092	29,257	計	261,334	99,369	161,964	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">当中間会計期間</th> </tr> <tr> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具器具備品等) (千円)</td> <td>165,602</td> <td>81,681</td> <td>83,920</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア (千円)</td> <td>37,349</td> <td>15,562</td> <td>21,787</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>202,951</td> <td>97,243</td> <td>105,707</td> </tr> </tbody> </table>		当中間会計期間			取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	その他(工具器具備品等) (千円)	165,602	81,681	83,920	ソフトウェア (千円)	37,349	15,562	21,787	計	202,951	97,243	105,707	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">事業年度</th> </tr> <tr> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具器具備品等) (千円)</td> <td>203,180</td> <td>96,384</td> <td>106,796</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア (千円)</td> <td>37,349</td> <td>11,827</td> <td>25,522</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>240,530</td> <td>108,212</td> <td>132,318</td> </tr> </tbody> </table>		事業年度			取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	その他(工具器具備品等) (千円)	203,180	96,384	106,796	ソフトウェア (千円)	37,349	11,827	25,522	計	240,530	108,212	132,318
		当中間会計期間																																																									
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																								
その他(工具器具備品等) (千円)	223,985	91,277	132,707																																																								
ソフトウェア (千円)	37,349	8,092	29,257																																																								
計	261,334	99,369	161,964																																																								
	当中間会計期間																																																										
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																								
その他(工具器具備品等) (千円)	165,602	81,681	83,920																																																								
ソフトウェア (千円)	37,349	15,562	21,787																																																								
計	202,951	97,243	105,707																																																								
	事業年度																																																										
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																								
その他(工具器具備品等) (千円)	203,180	96,384	106,796																																																								
ソフトウェア (千円)	37,349	11,827	25,522																																																								
計	240,530	108,212	132,318																																																								
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>56,256千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>105,707千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>161,964千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記金額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>31,368千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>31,368千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	1年以内	56,256千円	1年超	105,707千円	合計	161,964千円	支払リース料	31,368千円	減価償却費相当額	31,368千円	<p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>46,773千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>58,934千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>105,707千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26,610千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26,610千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	46,773千円	1年超	58,934千円	合計	105,707千円	支払リース料	26,610千円	減価償却費相当額	26,610千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>50,264千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>82,053千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>132,318千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>60,331千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>60,331千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	50,264千円	1年超	82,053千円	合計	132,318千円	支払リース料	60,331千円	減価償却費相当額	60,331千円																											
1年以内	56,256千円																																																										
1年超	105,707千円																																																										
合計	161,964千円																																																										
支払リース料	31,368千円																																																										
減価償却費相当額	31,368千円																																																										
1年以内	46,773千円																																																										
1年超	58,934千円																																																										
合計	105,707千円																																																										
支払リース料	26,610千円																																																										
減価償却費相当額	26,610千円																																																										
1年以内	50,264千円																																																										
1年超	82,053千円																																																										
合計	132,318千円																																																										
支払リース料	60,331千円																																																										
減価償却費相当額	60,331千円																																																										

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 656.85円 1株当たり中間純利益 2.66円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していない。 (追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第4号)を適用している。 なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響はない。	1株当たり純資産額 658.56円 1株当たり中間純損失 15.43円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式がないため記載していない。	1株当たり純資産額 666.47円 1株当たり当期純利益 13.55円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第4号)を適用している。 なお当事業年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりである。 1株当たり純資産額 667.73円 1株当たり当期純利益 14.82円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりである。

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間連結損益計算書上の 中間純利益 84,295千円 普通株式に係る 中間純利益 84,295千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はない 普通株式の期中平均株式数 31,676,045株	1株当たり中間純損失の算定上の基礎 中間損益計算書上の 中間純損失 488,179千円 普通株式に係る 中間純損失 488,179千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はない 普通株式の期中平均株式数 31,630,432株	1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の 当期純利益 469,099千円 普通株式に係る 当期純利益 429,099千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による 役員賞与金 40,000千円 普通株式の期中平均株式数 31,661,025株

(重要な後発事象)

該当事項はない。